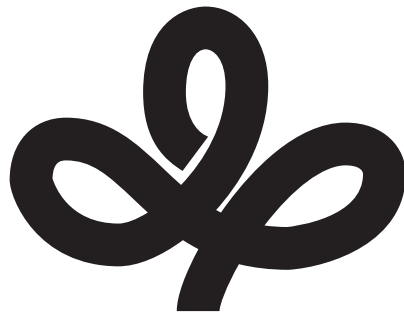


平成 25 年版

宮城県統計年鑑

2013



宮 城 県

ま え が き

ここに、平成 25 年版宮城県統計年鑑を刊行いたします。

この年鑑は、明治 18 年の創刊以来昭和 22 年まで継続刊行された「宮城県統計書」の後を継ぎ、昭和 24 年から「宮城県統計総覧」として復刊、昭和 53 年から「宮城県統計年鑑」と改題し、今日に至ったものであり、その歴史は 120 余年にも及びます。

編集に当たりましては、本県の人口、社会、経済、教育、文化など、各分野にわたる基本的な統計資料を幅広く収録し、本県の現状と推移を明らかにするとともに、統計の継続的利用を考慮し、内容の充実に努めております。

近年の日本は、経済のグローバル化、情報化、技術の高度化が進む一方で、地球規模での環境問題の深刻化や少子・高齢化の一層の進展などにより、社会全体が大きく変容しております。

また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、東北地方及び関東地方太平洋沿岸を中心に甚大な被害を被り、各地においてさまざまな復旧・復興・再生に取り組んでおります。

このような状況の中、的確な現状分析のもと将来を見通し、各種施策の立案・展開、あるいは企業経営を行うに当たりまして、統計情報は必要不可欠であり、統計の果たす役割はますます重要なものになると考えております。

県といたしましては、統計は「県民の共有財産」という視点で、各種の統計調査に取り組んでおりますので、学術研究、企業経営など、県民の皆様の情報源として広く御活用いただければ幸いです。

なお、平成 25 年版の掲載資料の中には、東日本大震災の影響により、調査・収録が不可能となった数値等があります旨、御了承願います。

結びに、本書の刊行に当たりまして、貴重な資料を御提供いただきました各機関及び関係者の皆様に、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 26 年 3 月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

利 用 に 当 た っ て

- 1 本書は、宮城県の土地、人口、経済、社会、教育、文化などの各分野にわたり、重要で基礎的な資料を収録し、主として当課における各種統計調査の結果と、庁内各課、各官公庁及び民間団体の御協力により編集したものです。
- 2 収録内容は、原則として平成24年・23年・22年（1月～12月）又は、平成24年度・23年度・22年度（4月～翌年3月）を中心に掲載してあります。
- 3 資料の出所は各統計表の左下端に、また、数値の単位は左上端に記載しました。
- 4 数値の単位未満は、四捨五入することを原則としています。したがって、合計の数値と内訳の計とが一致しないことがあります。
- 5 符号の用法は次のとおりです。
 - 「－」 ……該当数値のない場合
 - 「…」 ……不明又は調査を欠く場合
 - 「0」 ……数値が単位未満の場合
 - 「△」 ……負数又は減少を示す場合
 - 「X」 ……公表できない数値の場合
- 6 掲載資料の詳細については、各統計表に付してある資料作成機関又は提供機関に御照会ください。

また、本書に掲載した統計資料、あるいは各都道府県の資料については、県政情報センター内に保管してありますので御利用ください。

— 総 目 次 —

第1章	総	説	1
第2章	土 地 ・ 気	象	4
第3章	人	口	12
第4章	労 働 ・ 賃 金 ・ 事 業 所		34
第5章	農	業	58
第6章	林	業	78
第7章	漁	業	81
第8章	鉱	工 業	94
第9章	建	設 業	102
第10章	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業		108
第11章	運 輸 ・ 情 報 通 信 業		114
第12章	商 業 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 貿 易 ・ 観 光		120
第13章	金 融 ・ 財 政 ・ 選 挙		142
第14章	物 価 ・ 生 活 ・ 所 得		158
第15章	社 会 福 祉		188
第16章	衛 生 ・ 公 害		200
第17章	教 育 ・ 文 化		212
第18章	司 法 ・ 警 察		236
第19章	交 通 事 故 ・ 消 防		242
	附	録	252

第1章 総説

1 沿革	1
2 位置	1
3 地勢	2
4 山岳	2
5 主要島嶼	2
6 主要河川	2
7 主要湖沼	3
8 海岸線延長	3

第2章 土地・気象

9 市町村・地目別土地面積	4
10 地域気象観測所の気象	8
(1) 最高気温(極値)	8
(2) 最低気温(極値)	8
(3) 月平均気温	9
(4) 降水量	9
(5) 最深積雪と除雪の深さ(月合計)及び積雪日数	10
(6) 風向・風速	10
(7) 日照時間	11

第3章 人口

11 平成22年国勢調査 市区町村別人口及び世帯人員別世帯数	12
12 平成22年国勢調査 市区町村・年齢(5歳階級)別人口	16
13 平成22年国勢調査 市区町村・産業(大分類)別15歳以上就業者数	20
14 平成22年国勢調査 市区町村・最終卒業学校の種類別等15歳以上人口	24
15 住宅基本台帳に基づく人口移動	26
16 市区町村別人口動態	30
17 在留外国人数	32
18 平均余命	32
(1) 宮城県のうごき	32
(2) 都道府県別	32

第4章 労働・賃金・事業所

19 労働組合・組合員数	34
(1) 年次・適用法規別	34
(2) 適用法規・主要団体別	34
(3) 企業規模・組合規模別	35

(4) 産業・適用法規別	34
20 労働争議発生件数	36
21 労働委員会取扱事件数	36
(1) 調整事件取扱件数(調整区分別・終結区分別)	36
(2) 調整事件取扱件数(調整事項別)	36
(3) 公益事業に係る争議行為予告通知件数	37
(4) 不当労働行為救済申立事件取扱件数	37
(5) 個別労使紛争のあっせん事件取扱件数(終結区分別)	38
(6) 個別労使紛争のあっせん事件取扱件数(調整事項別)	39
22 労働者災害補償保険業務取扱状況	38
23 職業紹介	38
(1) 一般職業紹介件数	38
(2) 一般職業紹介状況	40
(3) 一般職業紹介関係指標	41
24 産業・規模別一般新規求人状況	40
25 一般求職者の地域別就職状況	41
26 中高年齢者職業紹介(45歳以上)	42
27 雇用保険給付状況(基本手当基本分)	42
28 新規学卒者産業・規模別求人就職状況	42
29 新規学卒者の職業紹介状況	43
30 障害者の職業紹介状況	43
31 公共職業訓練施設応募・入校・修了・就職状況	44
32 賃金指数	44
(1) 名目	44
(2) 実質	45
33 産業・月別現金給与額	46
34 産業・月別労働時間	46
(1) 総実労働時間	46
(2) 所定内労働時間	48
(3) 所定外労働時間	48
35 産業・企業規模別現金給与額等	50
36 産業(中分類)・経営組織別民営事業所数及び従業者数	52
37 市区町村別・産業(大分類)別民営事業所数及び従業者数	56

第5章 農業

38 市区町村別農家数	58
39 市区町村別農家世帯員数	60
(1) 男女別・年齢別	60
(2) 就業状態別世帯数(15歳以上)(販売農家)	62

40	市町村別耕地面積	64
41	農業生産指数	66
42	耕地の拡張・かい廃面積	66
43	農作物の作付延べ面積	66
44	市町村別農業産出額と生産農業所得	68
45	宮城県産うるち米検査数量	70
46	肥料出荷量	70
47	米生産費（販売農家）	70
	（1）10a 当たり労働時間・収益性及び 調査農家の概況	70
	（2）10a 当たりの生産費	70
48	家畜飼養農家数と飼養頭羽数	72
	（1）牛	72
	（2）豚	72
	（3）採卵鶏・ブロイラー	73
49	農業用機械の所有台数	72
50	営農類型別経営統計（水田作）	74
	（1）経営の概況	74
	（2）農業粗収入の内訳	74
	（3）農業経営費	74
51	農業協同組合の概要	74
	（1）総合農協地帯・規模別組合数	74
	（2）総合農協組合員数	75
	（3）総合農協購買・販売事業状況	76
	（4）総合農協品目別購買事業	76
	（5）総合農協品目別販売事業	77

第6章 林 業

52	生産林業所得	78
	（1）生産林業所得と林業産出額	78
	（2）木材生産部門の産出額	78
53	素材生産量	78
	（1）需要部門別素材生産量	78
	（2）主要樹種別素材生産量	79
54	製 材	79
	（1）製材工場従業者数及び従業者規模別工場数	79
	（2）素材の入荷量・消費量	79
	（3）外材の材種別製材用素材入荷工場数及び入荷量	80
	（4）用途別製材品の出荷量	80
	（5）木材チップ工場数及び入手区分別生産量	80

第7章 漁 業

55	経営組織別漁業経営体数	81
56	男女、年齢、沿岸・沖合遠洋別漁業就業者数	82
57	漁業種類別漁獲量（属人）	82
58	魚種別漁獲量（属人）	83

59	主要魚市場・漁業種別水揚高	84
60	魚種別水揚量及び金額	86
61	6漁港水揚量及び価格	88
62	3漁港水揚量の用途別数量（気仙沼・石巻・塩釜）	89
63	3漁港出荷量（気仙沼・石巻・塩釜）	89
64	漁業生産（属人）	90
	（1）生産量	90
	（2）生産額	90
65	海面養殖業（属人）	92
	（1）のり類養殖	92
	（2）かき類養殖	92
	（3）魚類養殖	93
	（4）ほや類養殖	93
	（5）ほたてがい養殖	93
	（6）その他の貝類養殖	93
	（7）こんぶ類養殖	93
	（8）わかめ類養殖	93
66	内水面漁業生産量（属人）	92

第8章 鉱 工 業

67	鉱工業生産指数（業種分類別）	94
68	鉱工業生産指数（特殊分類別）	96
69	工業主要指標の推移（従業者4人以上の事業所）	96
70	産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等 （従業者4人以上の事業所）	97
71	業種別・従業者規模別・広域圏別事業所数・従業者 数・現金給与総額・原材料使用額等・製造品出荷額 等・付加価値額（従業者4人以上の事業所）	98
72	市町村別事業所数・従業者数・現金給与総額・製造 品出荷額等・付加価値額（従業者4人以上の事業所）	100

第9章 建 設 業

73	公共工事着工状況	102
	（1）発注者別 工事件数・請負契約額（県）	102
	（2）工事種類別 工事件数・請負契約額（県）	102
	（3）工事種別 工事件数・請負契約額（全国）	102
74	着工建築物 床面積・工事費予定額	102
	（1）建築主別	102
	（2）構 造 別	104
	（3）用 途 別	104
75	着工建築物 都市・構造別 床面積及び工事費予定額	104
76	着工住宅数	104
77	着工新設住宅 利用関係・種類・建て方別 戸数及び 床面積	106
78	民間等からの受注工事・発注者別請負契約額	106
79	資金別 着工新設住宅	106

80 滅失建築物（木造・居住）	107
81 発注者・工事種別別 住宅用地完成面積	106
82 道路整備状況	107

第 10 章 電気・ガス・水道業

83 東北電力(株)宮城支店管内発電電力量	108
84 東北電力(株)宮城支店管内販売電力量	108
85 東北電力(株)宮城支店管内契約口数	108
86 東北電力(株)宮城支店管内月別出水率	108
87 ガス供給・普及状況	109
(1) 東北6県合計と宮城県	109
(2) 東北6県計月別	110
88 水道給水量	110
89 水道普及状況	111
90 保健所別水道普及状況	112
91 市町村別水道普及状況	112
92 市町村別下水道普及状況	113

第 11 章 運輸・情報通信業

93 海上貨物取扱・主要地区別旅客輸送状況	114
94 カーフェリー輸送状況	114
95 旅客自動車輸送状況	114
(1) 一般乗合	114
(2) 一般貸切	114
(3) 一般乗用	114
96 鉄道輸送状況	114
97 航空輸送状況	115
98 市町村別自動車保有台数	116
99 電話加入数	118
100 携帯電話加入数	118

第 12 章 商業・サービス業・貿易・観光

101 経営組織・従業者規模別事業所数・従業者数・年間商品販売額・商品手持額及び商品回転率	120
102 小売業種別売場面積	120
103 業種別事業所・従業者数・年間商品販売額・商品手持額及び売場面積	122
104 市区町村・小売業種別事業所数・従業者数・年間商品販売額	124
105 大型小売店売上高	126
(1) 合計（百貨店＋スーパー）	126
(2) 百貨店	126
(3) スーパー	126
106 酒の種類別販売量	127
107 サービス業の産業(小分類)別事業所数・従業者数・常用雇用者数及び収入額・経費総額・給与支給総額・設備投資額	128

108 サービス業の産業（中分類）別収入額・経費総額・給与支給総額・設備投資額（1事業所当たり）	134
109 国・地域別輸出入通関金額	127
110 商品別輸出入通関金額総額	136
111 県貿易港の輸出入通関金額	136
112 商品別輸出入通関金額	137
(1) 仙台塩釜港	137
(2) 石巻港	137
(3) 気仙沼港	138
(4) 仙台空港	138
113 観光	139
(1) 主要地点別観光客入込数	139
(2) スキー場別入込数	139
(3) 海水浴場別入込数	139
(4) 外国人観光客宿泊者数	139
(5) 市町村別観光客入込数	140

第 13 章 金融・財政・選挙

114 手形交換所及び企業倒産	142
115 信用保証協会事業概況	142
116 国内銀行勘定一般預金・公金預金及び金融機関預金残高	142
117 日本銀行券発行還収状況	143
118 簡易生命保険	143
119 県一般会計決算額	144
(1) 歳入	144
(2) 歳出	145
120 県特別会計決算額	147
(1) 歳入	147
(2) 歳出	147
121 県民の租税負担金状況	146
122 国税収納済額	146
123 県税決算状況	148
124 県有財産	148
125 県債現在高	149
126 県普通会計決算内訳（目的・性質・財源別）	150
127 市町村別歳入決算（科目別）	152
128 市町村別歳出決算（目的別）	154
129 選挙人名簿登録者数	156
130 各種選挙の投票結果	157

第 14 章 物価・生活・所得

131 消費者物価指数（全国・仙台市 中分類）	158
132 消費者物価地域差指数（平成23年平均）	162
133 仙台市1世帯当たり収入・支出（勤労者世帯）	164

134 宮城県 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出（勤労者世帯）	166
135 実収入とその内訳の推移（勤労者世帯）	167
(1) 全 国	167
(2) 宮 城 県	167
136 消費支出の推移（勤労者世帯）	167
(1) 全 国	167
(2) 宮 城 県	167
137 世帯主の職業別貯蓄及び負債の 1 世帯当たり現在高（全国・二人以上の世帯）	168
138 居住世帯の有無（8 区分）別住宅数及び建物の種類（5 区分）別住宅以外で人が居住する建物数	170
139 住宅の種類（2 区分）・所有の関係（9 区分）別住宅数及び建物の種類（5 区分）・所有の関係（2 区分）別住宅以外で人が居住する建物数並びに世帯の種類（4 区分）別世帯数及び世帯人員	170
140 住宅の規模，居住密度，居住水準状況	172
141 住宅の種類，所有関係，建て方，建築時期，設備状況別住宅数	172
142 住宅の構造，建て方，建物の階数別住宅数	173
143 住宅の所有関係，建築時期，最寄の交通機関までの距離，敷地に接している道路の状況別住宅数	173
144 男女・ふだんの就業状態・年齢・行動種類別平均時間（総平均）（週全体）	174
145 男女・ふだんの就業状態・年齢・行動種類別平均時間（総平均）（平日）	176
146 経済活動別県内総生産（名目）	178
147 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	178
148 県民所得（分配）	180
149 県内総生産（支出側，名目）	182
150 市町村民経済計算	184

第 15 章 社会福祉

151 生活保護	188
(1) 被保護世帯数	188
(2) 労働力類型別被保護世帯数	188
(3) 被保護者数	188
(4) 保 護 費	188
152 母子福祉	189
(1) 母子福祉資金貸付状況	189
(2) 寡婦福祉資金貸付状況	189
(3) 児童扶養手当受給者数	189
153 児童福祉	190
(1) 児童福祉施設の状況	190
(2) 児童相談所の相談受付状況	191
(3) 児童相談所の相談処理状況	191

(4) 児童福祉施設（障害児）の状況	191
(5) 児童福祉施設等保護費	192
154 心身障害者福祉	192
(1) 身体障害者手帳交付状況	192
(2) 身体障害者障害別・程度別	192
(3) 各種奉仕員登録状況	192
(4) 障害者支援施設の状況	193
155 老人福祉	193
(1) 老人福祉施設及び老人保健施設の状況	193
(2) 老人医療費	193
(3) 圏域別高齢者人口	194
156 国民健康保険	195
(1) 適用状況	195
(2) 給付決定状況	195
a 件 数	195
b 金 額（費用額）	195
157 協会管掌健康保険	196
(1) 適用状況	196
(2) 給付決定状況	196
a 現金給付（被保険者）	196
b 現金給付（被扶養者）	196
c 現金給付（老人保健）	196
d 現物給付（老人保健）	196
158 後期高齢者医療	197
(1) 適用状況	197
(2) 給付決定状況	197
a 件 数	197
b 金 額（費用額）	197
159 船員保険	197
(1) 適用状況	197
(2) 給付決定状況	197
160 厚生年金	198
(1) 適用状況	198
(2) 受給者数及び平均年金額	198
161 国民年金	199
(1) 適用状況	199
(2) 給付状況	198・199
(3) 福祉年金支給状況	198
162 民生委員数	200
163 共同募金	200
164 日赤社資募集実績額	201

第 16 章 衛生・公害

165 病院・診療所及び病床数	200
166 病床種類別病床数	201
167 医師・歯科医師・薬剤師数	200

168	看護師等その他の医療従事者数	200
169	病院の利用状況	202
170	感染症患者数	202
171	食中毒患者数	202
172	市町村がん検診実施状況	203
173	がん検診状況	203
174	特定死因別死亡数	204
175	5歳階級・主要死因別死亡数	205
176	環境衛生関係主要営業施設数	206
	(1) 環境衛生	206
	(2) 食品衛生	206
177	特殊有害物質等に関する調査	206
178	と畜検査頭数	207
179	し尿の処理状況	207
180	ごみの収集状況	207
181	ごみの処理状況	207
182	狂犬病予防及び飼い犬取締り等状況	208
183	公害種別苦情件数	208
184	二酸化硫黄濃度測定値	208
185	大気汚染物質測定値	210
186	地盤沈下量	210

第 17 章 教育・文化

187	学校種別学校・在学者及び教員数	212
188	小・中学校教員数（本務者）	213
189	小・中学校編成方式別学級及び児童・生徒数	213
190	不就学学齢児童及び学齢生徒数	213
191	市町村別小・中学校・学級・児童生徒・教員数	214
192	高等学校	216
	(1) 学校及び教員数	216
	(2) 単独・総合別学校数	216
	(3) 課程別生徒数	217
	(4) 学校別生徒数（本科）	217
	(5) 教員数	216
	(6) 状況別卒業生数	218
	(7) 課程・産業・職業別就職者数（就職進学者を含む）	218
	(8) 市町村別状況別卒業生数	220
	(9) 市町村別産業別就職者数（就職進学者を含む）	222
193	特別支援学校	224
	(1) 学校及び学級数	224
	(2) 幼児・児童及び生徒数	224
	(3) 教員数	224
194	幼稚園	225
	(1) 幼稚園・学級・園児数	225
	(2) 教員数（本務者）	225

195	各種及び専修学校の学校・生徒及び教員数	225
196	学校施設の面積	226
	(1) 公立学校の建物面積	226
	(2) 公立学校の土地面積	226
	(3) 私立学校の建物面積	226
	(4) 私立学校の土地面積	227
197	教育費	227
	(1) 教育費総額の推移	227
	(2) 教育分野別	227
	(3) 児童・生徒一人当たり経費	228
198	県図書館蔵書点数	228
199	県図書館利用冊数	228
200	県図書館利用状況	229
201	公民館・図書館・博物館等施設数	229
202	博物館等	229
203	県美術館利用人員	229
	(1) 展示事業	229
	(2) 教育普及事業	229
	(3) 貸館事業	229
204	県内所在指定文化財一覧	230

第 18 章 司法・警察

205	登 記	236
206	民事・行政事件及び調停事件数	236
	(1) 仙台地方裁判所及び支部	236
	(2) 仙台地方裁判所管内簡易裁判所	237
207	刑事事件取扱人員	237
208	被疑事件の受理及び処理人員	236
209	少年被疑事件の受理及び処理人員	236
210	家事審判事件受理及び処理件数（別表第一事件）	238
211	家事調停事件受理及び処理件数	238
212	人権侵犯事件	238
	(1) 受理件数	238
	(2) 処理件数	238
	(3) 人権相談件数	239
213	刑法犯認知・検挙件数・検挙人員及び補導人員	240

第 19 章 交通事故・消防

214	交通事故発生件数及び死傷者数	242
	(1) 年次別	242
	(2) 道路別	242
	(3) 曜日別	242
	(4) 月 別	243
	(5) 年 齢 別	243
	(6) 類 型 別	244
215	交通情勢（事故）の推移	244

216 歩行者事故死傷者数	245
217 こどもの交通事故死傷者数	246
218 高齢者の交通事故死傷者数	246
219 市町村別交通事故死傷者数	247
220 市町村別火災発生件数等及び損害見積額	248
221 出火原因別火災件数	250
222 消防の現況	250
223 消防機動設備状況	250
224 救急出場件数	251

附 録

・都道府県人口の推移	252
・都道府県の主要統計	254
・宮城県行政機構図	256
・事項索引	258
・資料提供先一覧	264